

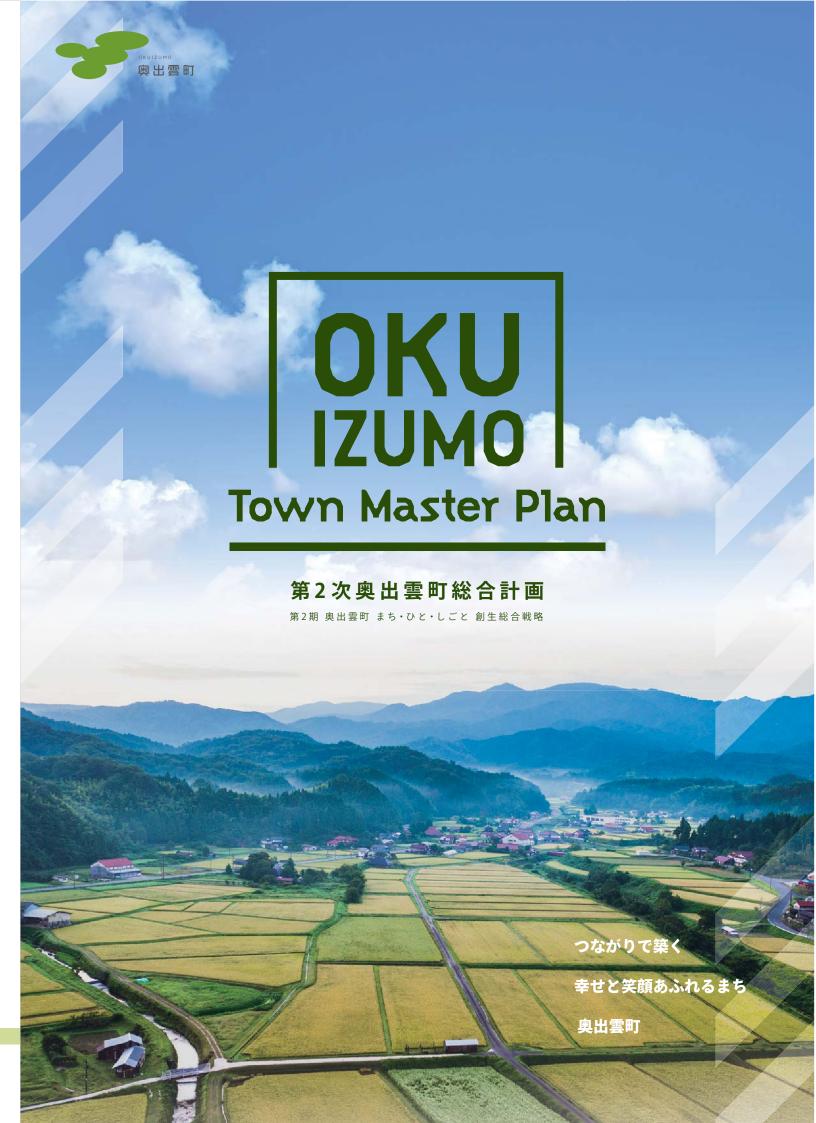
第2次奥出雲町総合計画

第2期 奥出雲町 まち・ひと・しごと 創生総合戦略

奥出雲町企画財政課

〒699-1592島根県仁多郡奥出雲町三成358-1 Tel. 0854-54-2522 Fax. 0854-54-1229

https://www.town.okuizumo.shimane.jp/





町長あいさつ

奥出雲町長

勝田康則

CONTENTS 奥出雲町 幸せと笑顔あふれるまち つながりで築く

令和3(2021)年3月

第2次奥出雲町総合計画の策定にあたって

(1)計画策定の趣旨

総合計画は、町の目指すべき姿とその実現のために取り組むべきことを定める、まちづくりの総合的な指針であり、町の最上位の計画です。

町では、「奥出雲町総合計画」(平成23(2011)年度~令和2(2020)年度)を平成22(2010)年度に策定し、「心豊かで潤いと活力ある奥出雲」を目指し、各施策に取り組んできました。

また、人口減少の克服・地方創生に対応するため、「奥出雲町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を平成27(2015)年に策定し、総合計画と一体的に取り組んできました。

奥出雲町総合計画が、令和2(2020)年度をもって計画期間満了を迎えるにあたり、今後も持続可能な行政運営のもと、中長期的な視点に立って、総合的かつ計画的なまちづくりを進めるため、令和3(2021)年度を初年度とする「第2次奥出雲町総合計画(以下「本計画」という。)」を策定しました。

人口減少や少子高齢化の進行 など、町の様々な課題を乗り越え、著しい社会情勢の変化に柔軟に対応していく、 次世代を展望した新たなまちづくりの指針として、町民の皆様と本計画を共有し、その実現に向けて取り組んでまいります。

(2)計画策定の構成・期間

総合計画は、「基本構想」「基本計画」「実施計画」から構成されており、それぞれ次のような内容と期間としま す。

また、喫緊の課題である人口減少の克服と地方創生を図る「第2期総合戦略」は、総合計画と目指す方向性が同じであることから、次期総合計画と整合性を図り、効果的に取り組めるように、総合戦略の施策を包含して推進します。

基本構想とは

基本構想は、計画期間を令和3(2021)年度から令和12(2030)年度の10年間とした将来の町の目指すべき姿とその実現のための基本的な施策の方向性を示す町政運営の指針です。

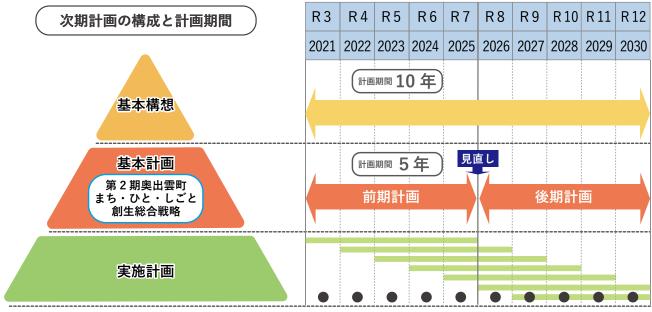
基本計画とは

基本計画は、計画期間を令和3年度から令和12年度の10年間とした基本構想の実現のための基本的な施策を体系的に定め、町政運営を総合的かつ計画的に進めるための計画です。

前期計画を令和3年度から令和7(2025)年度、後期計画を令和8(2026)年度から令和12年度とし、社会情勢の変化 を考慮し5年ごとに見直しを行います。また、総合戦略における施策は、基本計画に位置づけます。

実施計画とは

基本計画で定めた施策を行財政運営の中でどのように実施していくかを具体的に示す計画です。計画期間を5年とし1年ごとに財政的な裏付けによる見直しを行います。



※●:毎年のローリングによる評価・見直し

奥出雲町の概要

(1) 奥出雲町の歴史と成り立ち

本町は、出雲国風土記まで遡り、記紀神話(スサノヲ、ヤマタノオロチ、クシイナダヒメ等)の世界にも登場するなど、悠久の歴史を持っています。

出雲国風土記には鉄の生産地として記されるなど、江戸時代から明治の初期まで、わが国有数のたたら製鉄の産地として栄え、出雲地域における一大文化圏を構築してきました。

また、本地域は山陰と山陽を結ぶルート上に位置していることから、中世には数多くの山城が築かれ、幾多の戦の 舞台となりました。

その後、わが国の産業構造が大きく変化する中、明治期以降たたら製鉄は衰退しましたが、幕末頃から地場産業として「雲州そろばん」が定着、一方では木炭・木材等の資源開発が進み、「仁多牛」に代表される畜産や稲作をはじめとする農林業が盛んとなりました。

戦後には、久しく途絶えていた「たたら製鉄法」が文化面や学術的見地から復元(昭和52(1977)年)され、この地に息づいてきた歴史や文化を活かした魅力あるまちづくりが進められるとともに、特徴ある産業や生活文化、豊かな自然や美しい景観をそのまま観光・交流の資源とする新たな取組が展開されてきました。

さらに、本地域では、カントリーエレベーターの建設、奥出雲仁多米(株)の設立など、米を中心とした産業振興など、旧二町(仁多町・横田町)の共同の取組が行われてきたこと、また、生活面においては、仁多町横田町広域事務組合によるゴミ処理施設や斎場の運営を行うなど両町の関係は極めて密接なものとなっていたことから、社会経済状況の変化と両町の将来を見据え平成17(2005)年に仁多郡二町が合併し、現在の奥出雲町となっています。

(2) 奥出雲町の地理的特徴

本町は、島根県の南東部、斐伊川の上流にあり、南部は広島県庄原市、東部は鳥取県日南町に接しています。松江市からは約43kmの距離にあり、東西27.2km、南北20.9km、総面積368.01km2の町です。

地形的には、中国山地の連なる中山間地域にあり、全面積の83.7%を山林が占めています。中央を流れる一級河川を伊川と阿井川、大馬木川などの流域で農林畜産業が営まれ、集落が点在しています。

県境部の猿政山、吾妻山、烏帽子山など1,200mを超える峰に囲まれ、平坦部と高所では約1,000mの標高差があります。このため、近年10年間の年間平均気温は12℃程度、年間降水量は1,800mmで、夏は比較的に過ごしやすく、冬は寒さが厳しい山陰の代表的な内陸型の気候になります。

(3) 奥出雲町の魅力

循環型農業によって創り出された文化的景観と日本農業遺産認定

本町は、出雲国風土記に良鉄の産地と記されており、たたら製鉄の砂鉄採取のために切り崩された山々は、荒廃することなく次々と豊潤な棚田に姿を変えました。また、製鉄によって生み出された稲作、和牛飼養のほか、特用林産であるシイタケ栽培、ソバ栽培という4品目の基幹的農業が、それぞれ有機的に結びついており、優れた循環型農業が営まれる地域として、農業システムの重要性が認められ、平成31(2019)年2月15日に中国地方で初めて「日本農業遺産」に認定されました。

また、この循環型農業システムによって形成される森林や棚田集落といった里地里山は、世界的にも稀有な景観を創り出しています。このような、たたら製鉄とともに生きた先人たちの営みにより創り出された原風景は、自然環境と共生し、永続的に循環させるという、人と自然が織りなす景観となり、平成26(2014)年3月18日には「奥出雲たたら製鉄及び棚田の文化的景観」として、中国地方で初めて国の重要文化的景観に選定され町内外の人々に愛されています。

高品質な農林畜産物と新産業の取組

本町では、山陰地方の山間部特有の気候である、夏は涼しく冬は厳しい環境下で、古くから農業が取り組まれてきました。この地で栽培されるコシヒカリは「仁多米」と呼ばれ全国有数のブランドとして知られるとともに、「奥出雲和牛」、椎茸ブランド「雲太」、「出雲そば」など島根県を代表する高品位な農産品を産出しています。さらに、近年ではエゴマ、トマトなどの露地野菜の栽培を行い、奥出雲ブランドの販路開拓に取り組まれています。

また、中山間地域の課題である高齢化や担い手の減少に備え、先進的なスマート農業³の試みや6次産業⁴化・農 商工連携による付加価値の向上など、生産性向上に向けた取組も始まっています。

伝統ある地場産業・高い技術力を持つ誘致企業

たたら製鉄により良質の鉄を原料として優れた刃物製造技術が生まれました。これにより、堅木を加工する技術が発達し、日本刀などの刃物づくりのほか、「雲州そろばん」や木工芸などの地場産業が盛んとなり、奥出雲町の手先が器用で真面目な町民性を育みました。

現在では、高い技術力を持つ誘致企業が立地するとともに、起業・創業支援を行う施設として古民家を改修した「古民家オフィスみらいと奥出雲」が設置されています。ここを拠点として、人材育成事業「奥出雲仕事塾」IT合宿⁵等が実施されており、起業・創業や企業誘致が展開されているほか、地域活動の場として活用されています。

³スマート農業:スマートアグリカルチャー(Smart Agriculture)の略語。ロボット技術やICT等の最先端技術を活用し、生産管理や品質・生産効率の向上を実現する 農業の試み。

⁴⁶次産業:農業や水産業などの第一次産業が食品加工・流通販売にも業務展開している経営形態。農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み 出す取組として期待されている。

⁵IT合宿: 普段と違う環境で、集中的にソフトウェア開発などの仕事をするために行われるITエンジニアのための合宿。

奥出雲町の現状と時代の潮流

(1)人口減少社会/少子化・高齢化による人口構造の変化

日本の総人口がピークを迎えた平成20(2008)年頃までは、少子化が進行しながらも、ベビーブーム⁶世代という大 きな人口の塊があったために、出生率が下がっても出生数が大きく低下しなかったこと、また平均寿命が伸びたこと により、日本の総人口は長らく増加を続けてきました。

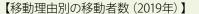
しかし、この「人口貯金」とも呼ばれる状況が使い果され、日本の総人口は減少局面に入り、平成30(2018)年10月 1日時点の総人口は1億 2,644万3千人、2018年の出生数は 明治32(1899)年の調査開始以来最低の91万8千人となり ました。

この少子化と長命化を伴う人口減少は、人口構造に大きな変化を与え、現役世代における社会保障関係費などの 負担増加、経済規模の縮小による経済成長率の低下が懸念されるなど、社会経済に大きな影響を及ぼします。

昭和25(1950)年には65歳以上の者1人に対して現役世代(15~64歳の者)が12.1人いたのに対して、平成27(2015) 年には65歳以上の者1人に対して現役世代2.3人となっています。今後、現役世代の割合は更に低下し、高齢化率が上 昇することで、令和47(2065)年には、65歳以上の者1人に対して現役世代が1.3人という比率になると推計されていま

奥出雲町の現状

近年、奥出雲町の社会動態は100人前後の転出超過で推移しています。移動の理由は、就職が多く、 男女とも高校進学、高校卒業後の就職・大学進学の時期に大幅な転出があります。性別では男性に比 べ女性の転出数が多くなっています。





⁶ベビーブーム:赤ちゃんの出牛が一時的に急増することをいう。日本では、第2次世界大戦後、2回のベビーブームがあり、第1次ベビーブームは1947年から1949年、 第2次ベビーブームは1971年から1974年である。第1次ベビーブーム世代は「団塊の世代」、第2次ベビーブーム世代は「団塊ジュニア」と呼ばれている。

(2) 東京圏への一極集中の是正/地方回帰

都市圏への大きな人口移動は、戦後3回の大きなピークを経験しています。高度成長期 (1960~1970年代前半) に 三大都市圏への流入が顕著となり、バブル期 (1980年代後半) 及び2000年以降では東京圏を中心に人口移動が続 きました。

現在、東京圏 (東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県の一都三県)には、約3,700万人、日本の総人口の約29% (2018年)もの人が住んでおり、東京圏への人口の集中度合いは相当程度高いものとなっており、過度な東京圏へ の一極集中により、首都直下地震などの巨大災害に伴う被害が増大することなどが想定され、リスク・被害の軽減や 国・企業のBCP⁷の観点からも、東京圏への一極集中の是正が求められています。

また、都市圏における人口集積は、各種のサービス産業の存立を可能にし、便利で快適な生活環境を都市住民に 与えていますが、一方では、地方から都市圏への人口移動により、今後、後期高齢者が倍増するなど高齢化が急速に 進み、都市圏における医療・介護需要が急速に拡大することが予想されています。生活環境においても都市圏では 通勤時間や家賃等の生活コストの負担、子育て環境の供給が需要に追い付いていないことなどから、都市よりも地 方の暮らしやすさが見直され、若者を中心に地方移住の関心が高まっています。

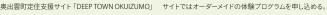
奥出雲町の現状

本町では、平成31(2019)年2月に「たたら製鉄に由来する奥出雲の資源循環型農業」が、日本農業遺 産に認定されたことを契機として、民泊・農泊を推進し、地域資源(里山環境、農林業体験、農文化、郷 土食など) を活用した滞在型観光を展開することで、農山村交流を活性化させています。このような農業 を核とした取組が民間ベースでも広がりつつあり、交流人口、関係人口の拡大につながっています。

定住対策においては、若者世帯向けの賃貸住宅の確保や若者や女性にニーズのある雇用の場の確 保などが求められており、空き家バンク制度や住宅整備支援事業による住宅確保や社会人向けイン ターンシップ ⁸による仕事のマッチング支援を行って来ました。

全国的に定住施策が激化する中で、移住先として「島根県奥出雲町」を認知してもらう為にターゲッ トを明確にした施策展開と情報発信が重要になります。







⁷ BCP: Business Continuity Planの略。災害などの緊急事態が発生したときに、企業が損害を最小限に抑え、事業の継続や復旧を図るための計画。

⁸インターンシップ: 特定の職業に対する理解を深め経験を積むために、興味のある企業や組織で実際に労働に従事する職業体験のこと。

第2章 基本構想

■ 奥出雲町のめざすべき姿

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町

~様々な世代がチャレンジ・活躍できる「協働・共創」のまちづくり~

近年、価値観・コミュニティの多様化、人口減少の深刻化、高度情報社会の到来など、社会情勢がめまぐるしく変化しており、住民と行政の協働、住民一人ひとりの活躍がますます重要視される時代となっています。

本町においても、全国的な傾向と同様に、少子高齢化やライフスタイルの多様化など様々な要因を背景に、近所 づきあいや地域コミュニティの希薄化が進んでいます。

その一方で、まちづくりや地域活性化などに関する多様な活動も展開されており、それらの連携・循環による「地域力」の更なる向上が求められています。

地域における人と人、団体と団体、活動と活動、地域と地域など、町内のあらゆる「人・モノ・コト」のつながりを積極的に支援することで、新たな価値・魅力や課題解決に向けた取組の創出を目指します。奥出雲町の魅力に磨きをかけ、新たな魅力を創出し、発信することで「交流人口」や「関係人口」の拡大を図ります。

また、まちづくりの主役である住民一人ひとり(もしくは団体・組織)や暮らしの場である「地域」の主体性と多様性を確保し、世代や地域を超えて、まちづくりを「自分事」と捉え、知恵や力を出し合いながら、まちづくりに参加、参画できるよう「ひとづくり」、「場づくり」、「仕組みづくり」を進めていきます。

住民一人ひとりが自分自身はもとより、仲間や地域の持つ可能性にチャレンジでき、自分らしくいきいきと暮らしていけるまちを目指し、住民にとって「住み続けたいまち」、町を出た人や町外の人にとっては「帰りたい・住んでみたいまち」「気になるまち・関わってみたいまち」になるよう、奥出雲町での幸せな暮らしにつなげていきます。

2 まちづくりの姿勢

様々な世代がチャレンジ・活躍できる「協働・共創」のまちづくり

一人ひとりが小さくても夢を持ち、様々な人がつながり、形にしていくことでめざす姿である「幸せと笑顔があふれる奥出雲町」が創られます。

めざす姿の実現にむけて、住民、事業者、団体、行政など奥出雲町に関わるすべての人々がアイディアを出し合い、 つながりあいながら「協働・共創」でまちづくりを進めます。とりわけ若い世代の夢や挑戦をあらゆる世代や立場が応 援して一緒に実現を目指す、そんな「様々な世代がチャレンジ・活躍できるまちづくり」を基本姿勢とします。

| 2 まちづくりの理念(政策の柱)及び基本目標

(1)基本理念

理念 (正) 産業と自然がつながるまちづくり(産業・雇用・環境・景観)

奥出雲地域で行われる農業とその営みが創り出す農村風景は、かつて栄えた「たたら製鉄」により、自然から永 続的に資源を取り出せるよう管理された産業モデルから生み出されました。農業、林業、畜産業を巻き込むこの循環 型の産業形態は、豊かな自然と美しい景観を守りつつ、奥出雲ブランドを支える高品位な農畜産物を育み、今もな お地域経済を支えています。これからの奥出雲町は、先人から受け継いだ循環型の産業形態により創り出された環 境を礎にITやものづくり、観光を経済活動に連鎖させ、新たな産業による雇用と人の流れを生み出すまちづくりを進 めます。

理念 人と心がつながるまちづくり(定住・地域コミュニティ・子育で・教育・文化)

出雲風土記にも記されているように、生活空間として適度なまとまりのある奥出雲地域は、伝統行事や集落活動を通じた人々の心のつながりにより、お互いの顔が見える温かい地域コミュニティが形成されています。

これからの奥出雲町は、人口減少により直面する地域課題を、地域に暮らす人々自らが考え、乗り越えていく必要があります。

教育や文化活動を通じて一人ひとりが地域に誇りを持ち、課題に立ち向かっていく強い心を次世代につなげていく まちづくりを進めます。また、UIターン者や世代・性別を超えた多様な主体の参画により新しい風をコミュニティに呼 び込むまちづくりを進めます。

理念 安心と暮らしがつながるまちづくり(福祉・医療・安心・安全・基盤整備)

人生100年時代を迎え、奥出雲町にも高齢化の波が押し寄せています。高齢化率は45%を超え、高齢独居世帯が 増加するなど、高齢者を取り巻く生活環境は大きく変化しています。

これからの奥出雲町は、赤ちゃんから高齢者まで、すべての世代が住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らし続けられるよう、地域で支え合える環境づくりを進めます。

行政・企業・団体・住民の協働により健康と安全を守る体制をつくるとともに、快適に生活できる社会基盤を整え、誰もが安全・安心、快適に暮らせるまちづくりを進めます。

施策体系図

【 まちづくりの姿勢 】

様々な世代がチャレンジ・活躍できる「協働・共創」のまちづくり

【 理念(町づくりの理念) 】

理念 I /産業・雇用・環境・景観

まちづくり

基本目標 1

自然と共生した 資源循環型産業をつくる

基本目標 2

人を惹きつける 経済とブランドをつくる

基本目標 3

基本目標 4

活力と地域を支える 担い手をつくる

コミュニティをつくる

豊かな心と文化を育てる

人々がつながる

環境をつくる

理念□ /定住・地域コミュニティ・子育で・教育・文化

産業と自然がつながる

人と心がつながる まちづくり

理念 | /福祉・医療・安心・安全・基盤整備

まちづくり

安心と暮らしがつながる

基本目標 6

基本目標 5

健やかで安心安全な 暮らしをつくる

基本目標 7

産業と暮らしを支える インフラをつくる

基本目標 8

持続可能なまちをつくる

【 まちの将来像(町のイメージ) 】

奥出雲町が目指すべき姿

- ●農業の振興
- 2 畜産業の振興
- 日本業の振興
- 母環境・エネルギー・景観
- ●商業・工業の振興
- 2観光の振興
- **③**奥出雲町ブランド構築
- ●経営支援・担い手育成
- 2起業支援と新たな働き方の推進
- ●定住の促進
- 2住民主体のまちづくり
- 3多様性社会の推進
- ●結婚・子育て支援の充実
- 2学校教育の充実
- 3社会教育の充実
- 母地域文化・スポーツ振興
- ⑤地域間交流・国際交流の推進
- ●健康づくりと介護予防の一体的推進
- 2地域福祉の充実
- ❸地域医療・介護体制の維持・充実
- △消防・防災対策の推進
- 6安心・安全に関する意識啓発
- ●公共施設の活用・適正管理
- ②生活基盤・交通基盤の整備
- **3**住宅施策
- △地域情報化の推進
- ●効率的・効果的な行政サービスの推進
- ❷官民協働による戦略的シティプロモーション

総合戦略の取組目標

つながりで築く 幸せと笑顔あふれるまち 奥出雲町

目

標

(1)

地

域を

つ

奥出雲町

で

安心

て

け

る

よう

に

目 **(2)** (3) 市

7

町

しょ

77

の

流

n

つ

産

の

か

え

育 て

S 2 が 心 て 暮 ら す が で

き る 力 的 な ま ち

横断的な目標① 多様な人材の活躍を推進する

横断的な目標②

新しい時代の流れを力にする

自然と共生した資源循環型産業をつくる 基本目標1

農業の振興

▼総合戦略と関連する分野

▼ 関連する SDGs ターゲット

● 稼ぐ地域をつくり、奥出雲町で安心して働けるようにする









施策を取り巻く社会情勢

農村地域では、都市部以上に人口 減少、高齢化が進み、担い手・後継者 不足により農地の荒廃や生産基盤の 脆弱化が進行しています。

また、国際貿易交渉の進展により、 安価な農畜産物や加工品が輸入され る一方、国内需要の縮小と消費者ニー ズの多様化による産地間競争が激化 し、農業を取り巻く情勢は、厳しい状 況にあります。

奥出雲町の状況

- ◆本町は昼夜の寒暖差が大きく冷涼な気候を活かした農業が 特徴です。水田では、ブランド米である「仁多米」が生産さ れ、転作地や国営開発農地では、キャベツやほうれんそうな どの特産野菜のほか、そば、エゴマの振興を図っています。
- ◆農家は小規模経営が中心で、専業農家は少なく、農業従事者 の高齢化と担い手不足を背景に、耕作放棄地や遊休農地が 増加傾向にあります。また、基盤整備に係る負担金や流通経 費の高騰、機械への過剰投資など、牛産コストの低減が課題 となっています。
- ◆今後は、農地の集積や、スマート農業の活用、集落営農等の 法人化、日本型直接支払制度等により、農地を守り、活かす 取り組みを推進する必要があります。

10年後のめざす姿

町内産農産物のさらなるブランド化を推進するとともに、 「儲かる農業」への転換を図り、 新規就農者や規模拡大を目指す農業者を支援することにより、 安定的に安全・安心な農産物を生産するまち

まちづくりの目標

指標	基準値	目標値	
(KGI・Key Goal Indicator /重要目標達成指標)	2020年度	2025年度	2030年度
認定農業者数	70件	75件	80件
主要農産品販売額(JA取扱分)	97,113万円	100,000万円	102,000万円

関連計画

関連計画	_	
計画期間	_	

取 組

(1)農地の維持・管理・保全

中山間地域等直接支払制度(5期)では、認定農業者の育成を図り、農 用地の集積、農業経営の体制強化を進めるとともに、未協定集落の集落 協定の締結を進め、農地の維持・管理を図ります。また、国営開発農地 に おいても、個別協定の締結や後継者等への経営継承を図りながら、今後 も認定農業者など担い手への農地の集積を促します。

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値	目標値	
	2020年度	2025年度	2030年度
中山間地域等直接支払事業 協定農用地面積	1,982 ha	1,960 ha	1,940 ha

(2) 奥出雲の強みを活かした特色ある生産と販売

地域に根差した資源循環型農業を推進し、「仁多米」はもとより町内 で生産される農産物のブランド力強化を図り、地元産直市などを活用し た地産地消の推進、「奥出雲ブランド」や「農業遺産認定」を活かした有 利販売に努め、生産者の所得向上を目指します。

KPI	基準値	目相	票値
(Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	2020年度	2025年度	2030年度
産直市販売額	16,540	16,800	17,000

(3)農業の生産性向上のための新技術の導入

これまでの農業は、生産者の経験と勘による栽培を行ってきましたが、 今後は栽培データの集積と分析を進めマニュアル化することで、栽培技 術の向上と農作業の省力化、「誰でも、どこでも」良質な農産品の生産 と、担い手確保に繋がるスムースな事業承継環境を整備します。また、生 産性向上や省力化に向けたスマート農業技術の導入や活用について支援 を行い、持続可能な農業を目指します。

KPI	基準値	目標値	
(Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	2020年度	2025年度	2030年度
先端技術導入経営体数	6経 営体	10経 営体	15経 営体

(4)棚田を活用した農村振興

棚田地域振興法の施行により、棚田を核とした、棚田オーナー制、郷土 料理の提供、棚田ブランド米の販売、古民家を改修しての農泊や農業体 験、棚田展望台、棚田のライトアップ、棚田カフェなど新しい視点での農 村振興を推進します。併せて、中山間地域等直接支払事業の棚田加算を 活用し、これらの取組を町全域の集落に広げます。このため、行政の役 割、集落、個人の取組を明確にし、農業体験や移住体験、短期宿泊体験 などとの連携を促し、交流人口、関係人口、移住定住のカスケードを作り 上げていきます。

KPI	基準値	目標値		
(Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	2020年度	2025年度	2030年度	
中山間地域直接支払事業 での棚田加算措置集落数	18 集落	28 集落	38 集落	

(5)安全・安心で売れる農産物の生産

農産物の安全・安心を確保するため、「GAP:農業生産工程管理」の 取組を推進します。

また、「仁多米」は特別栽培米 (エコ米) 及び減農薬、減化学肥料栽培 を推進し、消費者が求める安全・安心で高品質な農産物の生産に努めま

KPI (Key Performance Indicator/重要業績評価指標)	基準値 2020年度	目標値	
		2025年度	2030年度
環境保全型農業取組者数	59件	65件	70件
坏光体工主应未收恤 自数	3311	0511	7011

みんなが

町民・地域 ◆地産地消で地元の食材に興味を持とう

◆町民一人ひとりが自らの地域を守ろう

企業・団体 ◆生産性と収益性の高い農産物の普及しよう

◆先進的な農業技術の普及しよう